

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし） 追加型投信／海外／株式

ポートフォリオ構築のお知らせ

平素は、「ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2026年8月31日に設定し、運用を開始しました。つきましては、当レターにて2026年9月3日時点のポートフォリオの運用状況をご紹介します。

日本の投資家の皆さまに向けて



運用責任者
アーネスト・イェン

このたび、当ファンドを日本の投資家の皆さまにお届けできることを、大変光栄に思います。

当ファンドが実質的に採用する運用戦略（以下、当運用戦略）は2015年に運用を開始し、2026年6月末時点で**約3.3兆円**の運用資産（1米ドル＝162.525円で換算）を有しています。私自身は、当運用戦略が運用を開始した2015年以降、約11年間にわたり一貫して運用を担当してきました。

当運用チームでは、徹底した企業調査を通じて、**市場で見過ごされている銘柄を発掘する「再発見（ディスカバリー）」**と、**株価の下落局面を投資機会と捉える「逆張り（コントラリアン）」**の視点を組み合わせ、長期的に魅力的なリターンの創出を目指しています。今後も当ファンドを通じて、日本の投資家の皆さまの長期的な資産形成に貢献できれば幸いです。

当マザーファンド*の運用状況（2026年9月3日時点）

資産比率	
株式等	95.6%
現金他	4.4%
合計	100.0%

国・地域別構成比	
台湾	19.5%
中国	18.9%
韓国	16.2%
インド	10.6%
ブラジル	7.4%
タイ	3.0%
メキシコ	2.9%
サウジアラビア	2.7%
南アフリカ	2.3%
英国	1.6%
その他10カ国計	10.5%
現金他	4.4%

セクター別構成比	
情報技術	33.1%
金融	21.8%
素材	9.4%
資本財・サービス	8.7%
コミュニケーション・サービス	6.3%
エネルギー	5.6%
一般消費財・サービス	5.5%
不動産	2.0%
公益事業	1.4%
ヘルスケア	1.3%
生活必需品	0.5%
現金他	4.4%

*当ファンドの投資先ファンドである「ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド」の情報です。

・構成比はすべて当マザーファンドの対純資産総額の比率です。表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2026年9月3日時点）

（組入銘柄数：63銘柄）

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	概要
1	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	9.3%	台湾の半導体製造大手で、他社が設計した半導体の生産を担う。
2	サムスン電子	情報技術	韓国	8.6%	韓国の大手電機メーカーで、スマートフォン・家電・半導体部品を幅広く手がける。
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	6.0%	韓国の半導体大手で、データ保存や処理に使う記憶用半導体を主力とする。
4	メディアテック	情報技術	台湾	3.5%	台湾の半導体設計会社で、スマートフォンや通信機器向けの主要部品を開発する。
5	ASEテクノロジー・ホールディング	情報技術	台湾	2.5%	台湾の半導体関連企業で、半導体の組み立てや検査を担う。
6	ICICI銀行	金融	インド	2.3%	インドの民間銀行大手で、個人・法人向けの金融サービスを提供する。
7	中国建設銀行	金融	中国	2.1%	中国の大手銀行で、法人・個人向け銀行業務を中心に幅広い金融サービスを提供する。
8	サウジ・ナショナル・バンク	金融	サウジアラビア	2.1%	サウジアラビアの大手銀行で、銀行業務や投資運用サービスを提供する。
9	ファーストランド	金融	南アフリカ	1.9%	南アフリカの金融グループで、銀行や投資、保険サービスを展開する。
10	ネットイース	コミュニケーション・サービス	中国	1.9%	中国のネット企業で、オンラインゲームや各種デジタルサービスを展開する。

出所：各社ホームページ等をもとにティール・ロウ・プライスが作成。

- ・構成比はすべて当マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

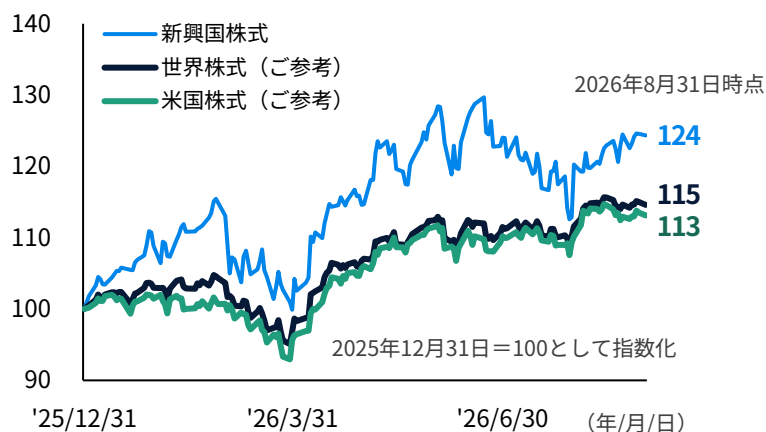
足元の投資環境

2026年の新興国株式（米ドルベース）は、年初来で**+24.4%**と堅調に推移しました。（2026年8月31日時点）

1月から5月にかけては、中東情勢の緊迫化など地政学リスクへの警戒から、一時的に変動が高まる局面もみられましたが、AI関連需要の拡大が追い風となり、韓国や台湾の半導体関連株式が上昇をけん引しました。

6月下旬以降は、AI・半導体関連株式を中心に調整色が強まりました。それまでの大幅な上昇を受けた利益確定売りに加え、AI投資の収益性や持続性への懸念、韓国におけるレバレッジ型ETFの規制強化の報道などが重しとなり、新興国株式は下落基調に転じました。8月以降は下落が一服し、足元では市場が落ち着きを取り戻す中、持ち直しの動きがみられます。

新興国株式の推移（米ドルベース）



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
期間：2025年12月31日～2026年8月31日
・新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス、世界株式はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス、米国株式はS&P500を使用しています。各指数はトータルリターン、米ドルベースを用いています。

運用チームによる今後の見通しと運用方針

- 当運用チームでは、先進国株式と比べたバリュエーションの割安感に加え、AI関連やエネルギー転換に向けた投資の拡大といった構造的な成長要因を背景に、**新興国株式に対する前向きな見方を維持**しています。また、新興国では、各国・地域がそれぞれ異なる成長ドライバーを有するとともに、世界の構造変化を追い風とする投資機会が幅広い分野に存在していると考えています。
- 2026年8月末時点では、新興国株式における情報技術セクターの比率は4割超*に達しており、市場の集中度は一段と高まっています。AI関連銘柄に投資家の注目が集まる中、一部の銘柄に資金が集中するこうした市場環境は、むしろ**当ファンドの逆張り（コントラリアン）運用にとって、新たな投資機会につながる**と考えています。新興国株式では、投資家の関心やアナリストの調査対象が一部の大型企業に偏りやすく、その他の企業の実力や成長性が株価に十分反映されにくい傾向があります。特に、エネルギー、素材、金融セクターには、市場で十分に評価されていないものの、今後の業績改善や再評価が期待できる銘柄が残されていると考えています。なお、情報技術セクターについては、AI関連銘柄全般に投資するのではなく、AIサプライチェーンの中から魅力的な投資機会を厳選しています。
- 一方で、米国の金利の高止まりや、大手テクノロジー企業による設備投資が減速する可能性には注意が必要です。そのため、**テクノロジー株式の値動きが大きくなる局面にも対応できるよう、ポートフォリオ全体のバランスを重視**しています。そのうえで、当運用チームでは、投資家の注目が十分に集まらず、企業価値が株価に十分反映されていない「見過ごされている銘柄」を発掘し、企業のファンダメンタルズの改善や市場からの再評価によって、今後2～3年の投資期間において株価上昇が期待できる銘柄への投資機会を追求していきます。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

* MSCIエマージング・マーケット・インデックスの時価総額に占める情報技術セクターの構成比です。

- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として新興国の株式の中で、過小評価されていると判断される企業の株式に分散投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、新興国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。^{*}

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

^{*} Aコース(米ドル売り円買い)は、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により為替ヘッジを行うため、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(預託証券(DR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中型株式に投資することがありますが、中型株式は大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

エマージング・マーケット・リスクおよびカントリー・リスク

当ファンドは、主としてエマージング・マーケット(新興国市場)の株式を投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあり、ファンドの基準価額に影響します。

当ファンドが投資対象とする新興国は、先進国と比較すると政治・経済・社会情勢等が不安定な国が多く、投資対象国や周辺地域における政治体制・経済情勢等の変化によって株式市場や為替市場等に混乱が生じるリスクが高くなります。また株式取引や為替取引等に対して新たな制約が急遽設けられるなど、運用上の制約を受けるリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(米ドル売り円買い)は、原則として、ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。このような米ドル売り円買いによる代替為替ヘッジは、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	信託期間	原則として無期限(設定日:2026年8月31日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年2月22日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 売買委託手数料等 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もありません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券



T. Rowe Price

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会